



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 和太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)山下 勝司 (TEL) (03)3350-0111
 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,608	2.6	6,637	25.3	6,979	33.5	3,708	55.0
24年3月期	92,201	14.2	5,299	△20.0	5,229	△23.5	2,392	△33.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,114百万円(51.5%) 24年3月期 2,715百万円(△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	174 65	174 19	7.5	8.6	7.0
24年3月期	112 67	112 39	5.1	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 △297百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	83,047	52,943	61.1	2,389 83
24年3月期	79,718	49,696	59.9	2,248 93

(参考) 自己資本 25年3月期 50,754百万円 24年3月期 47,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,792	△6,974	△2,370	18,102
24年3月期	8,092	△3,765	△6,081	17,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	849	35.5	1.8
25年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	849	22.9	1.7
26年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		21.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	3.4	4,100	10.0	4,200	9.5	2,120	7.2	99 83
通期	97,300	2.8	7,100	7.0	7,300	4.6	4,000	7.9	188 36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	22,007,363株	24年3月期	22,007,363株
25年3月期	763,531株	24年3月期	772,311株
25年3月期	21,235,898株	24年3月期	21,232,655株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,071	6.9	4,670	7.0	5,419	9.8	3,504	56.1
24年3月期	71,166	4.0	4,364	10.4	4,935	4.8	2,245	△51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	165 04	164 60
24年3月期	105 74	105 48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	70,056		43,947		62.6	2,065 14		
24年3月期	66,181		41,189		62.1	1,936 08		

(参考) 自己資本 25年3月期 43,859百万円 24年3月期 41,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年5月15日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当連結会計年度における受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、全体として大きな引き下げはなかったものの、業者間競争の激化に加え、病院経営の改善意欲が強いことなどから、受託価格は弱含みで推移しました。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業については、引き続きクリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設へのFMS／ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援／院内検査室の運営受託）による提案営業、特定項目のキャンペーン展開による既存施設への深耕営業により、事業基盤の拡大を図りました。

グループ戦略としては、平成24年3月に北海道地域の子会社を合併し、新たに㈱第一岸本臨床検査センター（北海道札幌市）を発足させ、併せて、本州地域における統合効果推進のため、新会社の本州事業部門を当社に吸収分割し経営統合を進めました。また、九州地域におきましては、同年2月に㈱九州オープンラボラトリーズ（QOL）の傘下主要会社のメインラボを統合し、検体検査を専門に行う新会社として設立した㈱QOLセントラルラボラトリーズ（福岡県福岡市）を5月より本格稼働させ、検査サービスの向上ならびに検査部門の効率化を図りました。

これらにより、同事業の売上高は前期比2.7%の増収となりました。利益面についても、数量効果に加え、㈱第一岸本臨床検査センターのメインラボの統合や業務の見直しなどにより収益改善が進んだこと、前期に発生した㈱岸本医科学研究所の統合に関わる一時的費用のほか、震災関連費用や節電対策費用などが今期はなかったことから、大幅な増益となりました。

その他検査事業である食品衛生事業は、㈱BMLフード・サイエンスがノロウイルス検査などの腸内細菌検査の受託数量増加や、食品衛生コンサルティング業務で店舗点検の新規受注が順調に増加したこと、栄養成分表示に関する検査受注も堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

医療情報システム事業については、平成23年より販売を開始した診療所版電子カルテの新製品「クオリス（Qualis）」と、従来製品の多機能型電子カルテ「メディカルステーション（MS）」により新規契約の獲得に努めるとともに、既存ユーザーへのリプレイスによる販売を推進しました。特に新製品「クオリス（Qualis）」は、ユーザーからの評価も高く、第2四半期以降、ほぼ計画水準で推移しましたが、第1四半期に保険点数改定に伴う検査価格のユーザー交渉が重なったことが影響し、同事業の売上高は、前期比1.5%の減収となりました。

その他事業については、SMO※事業を営む㈱アレグロが、厳しい市場環境が継続する中、新規受託が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,608百万円（前期比2.6%増）、営業利益6,637百万円（前期比25.3%増）、経常利益6,979百万円（前期比33.5%増）、当期純利益3,708百万円（前期比55.0%増）となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

②次期の見通し

臨床検査事業については、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たらないものの、同業他社との競争が激化しています。中長期的には、平成26年4月以降に消費税率の引き上げが予定されていることもあって、今後取引先からの値下げ圧力が一段と強まることが予想され、厳しい環境が継続するものと思われまます。こうした中、クリニック市場、病院市場での新規開拓、既存ユーザーへの深耕営業を継続し、事業基盤の拡大を図るとともに、価格競争に耐えうる企業体質の強化を図ってまいります。また、北海道地域においては、㈱第一岸本臨床検査センターの経営合理化を引き続き推進するとともに、九州地域でも㈱九州オープンラボラトリーズのサービス力強化と経営効率化を進めてまいります。

その他検査事業である食品衛生事業においても、同業他社との競争激化は継続するものと思われまます。が、「食の安全」への意識は高まっており、市場は拡大傾向にあります。営業力の強化と検査領域の拡大により、着実にシェア拡大を図ってまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテ「クオリス」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、「メディカルステーション」の既存ユーザーへのリプレースを促進してまいります。

その他事業については、SMO*事業を営む㈱アレグロにおいて、新規の獲得と収益向上を図ってまいります。

平成26年3月期の連結業績は、売上高97,300百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,300百万円、当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産83,047百万円（前期末比3,329百万円増）、純資産52,943百万円（前期末比3,246百万円増）、自己資本比率61.1%（前期末比1.2%増）となっています。主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が4,000百万円、受取手形及び売掛金が272百万円それぞれ増加し、有形固定資産で建物及び構築物が573百万円、無形固定資産でのれんが725百万円それぞれ減少しています。負債の部では、流動負債で支払手形及び買掛金が362百万円増加し、未払法人税等が386百万円減少、固定負債で退職給付引当金が276百万円増加しております。また、純資産の部では、利益剰余金が2,857百万円、少数株主持分が235百万円、それぞれ増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ511百万円増加し、18,102百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,792百万円の資金収入（前年同期比1,700百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で1,194百万円の収入増加、売上債権の増減額で1,215百万円の収入増加となる一方、仕入債務の増減額で495百万円の支出増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,974百万円の資金支出（前年同期比3,208百万円支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出が3,508百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,370百万円の資金支出（前年同期比3,711百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3,904百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	65.0	64.8	64.7	59.9	61.1
時価ベースの自己資本比率	61.9	77.0	69.5	56.1	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.9	24.0	41.6	60.6	48.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	272.7	250.3	157.8	89.0	119.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当20.0円を実施していますが、期末配当についても、普通配当20.0円とし、年間では前年据置の1株40.0円の配当を行なう予定です。また、次期の配当につきましても、1株あたり年間40.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として㈱協同医学研究所、㈱ピーシーエルジャパン、㈱東京公衆衛生研究所、㈱ジャパングリニカルサービス、㈱愛媛メディカルラボラトリー、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱第一臨床医学検査センター、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、㈱メリッツサポートシステムズ、微研㈱、㈱ラボテック（長崎県佐世保市）、㈱第一岸本臨床検査センター、㈱九州オープンラボラトリーズ、㈱リンテック及び㈱QOLセントラルラボラトリーズの20社、持分法非適用非連結子会社として㈱BMLメディカルワークス、㈱地域医療サービス、㈱東日本臨床医学研究所、㈱札幌病理検査センター、㈱札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム及び(有)アクティ、持分法適用関連会社である㈱メデファクト、持分法非適用関連会社である㈱北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、㈱中央微生物検査所及び㈱SKLで構成されております。

当連結会計年度より、非連結子会社であった㈱QOLセントラルラボラトリーズは、吸収分割により一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。

また、当社の連結子会社でありました㈱ラボテック（千葉県市原市）及び非連結子会社でありました㈱ピー・エム・エル福島は、平成24年7月1日付で当社に吸収合併され消滅会社となっております。このため、㈱ラボテック（千葉県市原市）は連結の範囲から除外しております。

㈱協同医学研究所他20社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。㈱地域医療サービスは㈱盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

㈱ジャパングリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

㈱ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

㈱BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

㈱アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。㈱BMLライフサイエンス・ホールディングスは㈱BMLフード・サイエンスと㈱アレグロの経営指導を行っております。

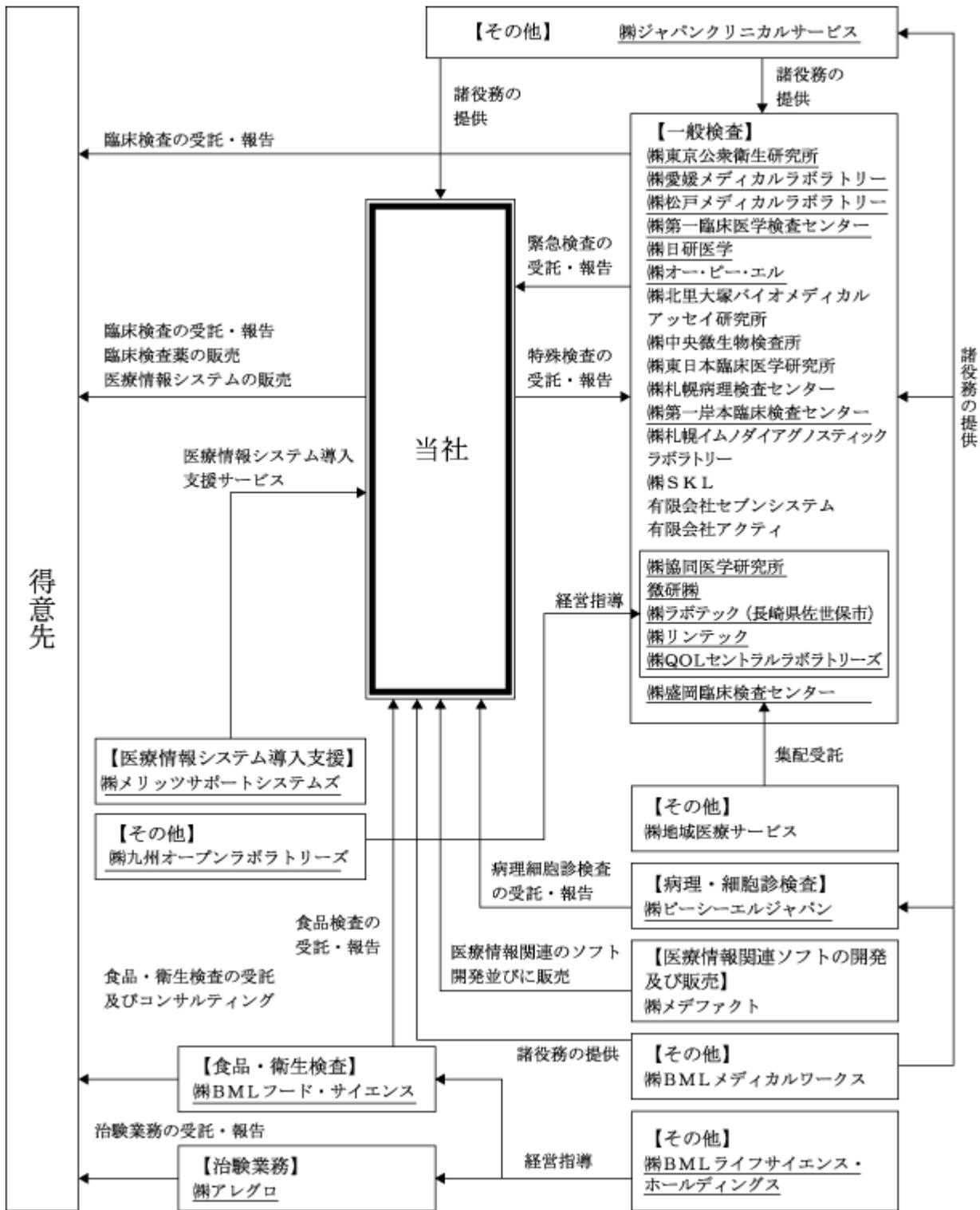
㈱メリッツサポートシステムズは当社が販売する医療情報システムの導入・サポート業務を受託しております。また㈱BMLメディカルワークスは、当社および㈱BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

㈱メデファクトは、医療情報システムのコンピュータソフトの開発ならびに販売をしております。

㈱九州オープンラボラトリーズは、㈱リンテック、㈱協同医学研究所、微研㈱、㈱ラボテック（長崎県佐世保市）及び㈱QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。また、㈱メデファクトは持分法適用
 関連会社であります。
2. 平成24年4月1日をもって、㈱QOLセントラルラボラトリーズは、㈱リンテック及び㈱協同医
 学研究所の検査部門を吸収分割により承継しております。
3. 平成24年7月1日をもって、㈱ラボテック(千葉県市原市)及び㈱ビー・エム・エル福島は当社
 に吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、ルーチン検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「医療を通じて人々の健康づくりに貢献する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした中、中期経営計画において『Quality Leading Company』をビジョンに掲げ、全社品質と信頼性の向上に取り組むことにより、環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、こうした潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業を目指してまいります。

また、企業の社会的責任の観点から、ISO9001、ISO14001の取得をグループ全社に拡大するとともに、臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」に基づく管理システムを構築すること等により、顧客満足度を高め、同時に環境保全を積極的に推進してまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率 ……………10%

連結株主資本利益率 …………… 8%

キャッシュフローの重視

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2013年度は、第5次中期経営計画（2012年度～2014年度）の2年目に当たります。第5次中期経営計画においては、『Quality Leading Company』をビジョンに掲げ、検査会社として品質を徹底追及することにより、お客さまを始めとするステークホルダーからの信頼性を高めることを目的としております。

基本方針を“高質・高信頼性による事業基盤の拡充と発展”として、全社における品質・信頼性の向上を追求し、競争優位性の確立を目指します。

計画最終年度の2014年度には、当社グループの長期ビジョンである売上高1,000億円を実現する計画となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争にも陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託価格の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所について、自動化への挑戦として免疫学検査分野や細菌学検査分野の効率化や、検体受領時のIT活用による新たなサービス提供に取り組んでまいります。これにより更なる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

②関連事業の育成

関連事業として、医療情報システム事業、食品衛生事業を積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通し、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。新電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」を合わせた製品ラインアップの拡充とともに、幅広いユーザーニーズを捉えた機能の充実とサポート体制の強化を図ってまいります。

食品衛生事業については、三菱商事㈱からの資本を受入れ概ね安定した成長を見せています。「食の安全」への意識は年々高まっており、景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれます。こうした中、ノロウイルスなどの腸内細菌検査や食品成分分析の受注は順調に検査数を伸ばしており、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。

③グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であります。北海道地域や九州地域におけるセントラルラボ機能の拡充に伴い、従来以上に親会社と一体となったグループ会社の管理運営体制の強化が必要となっていることから、今後も、ラボネットワークの再編、営業、集配を含めた業務統合、資産、購買の集中管理、さらにグループ間人事交流などグループ経営を強化し、シナジー効果の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,335	22,336
受取手形及び売掛金	16,843	17,115
商品及び製品	291	269
仕掛品	422	482
原材料及び貯蔵品	1,363	1,413
繰延税金資産	1,045	1,110
その他	1,364	1,516
貸倒引当金	△101	△102
流動資産合計	39,566	44,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,103	9,530
土地	12,834	12,816
リース資産（純額）	3,056	3,192
その他（純額）	3,810	3,323
有形固定資産合計	29,806	28,862
無形固定資産		
のれん	2,755	2,030
その他	2,649	2,851
無形固定資産合計	5,404	4,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,775
繰延税金資産	2,126	2,120
その他	1,386	1,419
貸倒引当金	△236	△154
投資その他の資産合計	4,941	5,161
固定資産合計	40,151	38,905
資産合計	79,718	83,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,833	11,196
短期借入金	1,036	998
リース債務	989	1,185
未払法人税等	1,986	1,600
訴訟損失引当金	—	75
その他	7,022	7,070
流動負債合計	21,868	22,126
固定負債		
リース債務	2,287	2,237
退職給付引当金	4,298	4,575
役員退職慰労引当金	91	99
その他	1,475	1,065
固定負債合計	8,152	7,977
負債合計	30,021	30,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	36,196	39,054
自己株式	△1,250	△1,246
株主資本合計	47,638	50,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	254
その他の包括利益累計額合計	117	254
新株予約権	76	88
少数株主持分	1,864	2,100
純資産合計	49,696	52,943
負債純資産合計	79,718	83,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	92,201	94,608
売上原価	58,713	59,952
売上総利益	33,488	34,655
販売費及び一般管理費	28,188	28,017
営業利益	5,299	6,637
営業外収益		
受取配当金	32	72
不動産賃貸料	92	79
設備賃貸料	—	55
補助金収入	66	51
受取ロイヤリティー	25	58
その他	166	178
営業外収益合計	383	496
営業外費用		
支払利息	91	82
不動産賃貸原価	34	36
持分法による投資損失	297	—
その他	29	36
営業外費用合計	453	154
経常利益	5,229	6,979
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	9	55
持分変動利益	592	—
投資有価証券売却益	—	22
その他	31	6
特別利益合計	632	85
特別損失		
固定資産除却損	44	14
抱合せ株式消滅差損	15	—
訴訟損失引当金繰入額	—	75
その他	32	11
特別損失合計	92	101
税金等調整前当期純利益	5,769	6,963
法人税、住民税及び事業税	3,495	3,087
法人税等調整額	△331	△100
法人税等合計	3,164	2,986
少数株主損益調整前当期純利益	2,604	3,977
少数株主利益	212	268
当期純利益	2,392	3,708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,604	3,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	137
その他の包括利益合計	110	137
包括利益	2,715	4,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,503	3,845
少数株主に係る包括利益	212	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
当期首残高	34,844	36,196
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,392	3,708
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	△48	—
連結範囲の変動	△7	△1
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	△131	—
自己株式処分差損の振替	△3	△0
当期変動額合計	1,352	2,857
当期末残高	36,196	39,054
自己株式		
当期首残高	△1,259	△1,250
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	△1,250	△1,246
株主資本合計		
当期首残高	46,278	47,638
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,392	3,708
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	4
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	△48	—
連結範囲の変動	△7	△1
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	△131	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,360	2,861
当期末残高	47,638	50,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	136
当期変動額合計	110	136
当期末残高	117	254
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	136
当期変動額合計	110	136
当期末残高	117	254
新株予約権		
当期首残高	67	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	76	88
少数株主持分		
当期首残高	784	1,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	235
当期変動額合計	1,079	235
当期末残高	1,864	2,100
純資産合計		
当期首残高	47,136	49,696
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,392	3,708
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	4
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	△48	—
連結範囲の変動	△7	△1
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	△131	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,199	384
当期変動額合計	2,560	3,246
当期末残高	49,696	52,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,769	6,963
減価償却費	5,074	5,005
のれん償却額	762	725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	179	261
支払利息	91	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,428	△213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	858	362
その他	△67	112
小計	11,216	13,212
利息の支払額	△90	△81
法人税等の支払額	△3,124	△3,477
その他の収入	90	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,092	9,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851	△4,359
定期預金の払戻による収入	845	871
有形固定資産の取得による支出	△2,912	△2,215
無形固定資産の取得による支出	△710	△1,069
貸付金の回収による収入	106	125
その他	△242	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,765	△6,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△849	△849
リース債務の返済による支出	△858	△1,150
長期借入金の返済による支出	△4,238	△334
その他	△134	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,081	△2,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,754	448
現金及び現金同等物の期首残高	17,308	17,590
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	53
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,957	10
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,590	18,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

当連結会計年度より、非連結子会社であった㈱QOLセントラルラボラトリーズは、吸収分割により一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。

また、当社の連結子会社でありました㈱ラボテック（千葉県市原市）及び非連結子会社でありました㈱ビー・エム・エル福島は、平成24年7月1日付で当社に吸収合併され消滅会社となっております。このため、㈱ラボテック（千葉県市原市）は連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

7社 ㈱BMLメディカルワークス 他

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数

1社 (株)メデファクト

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

10社 ㈱BMLメディカルワークス 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,248.93円	2,389.83円
1株当たり当期純利益金額	112.67円	174.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.39円	174.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,392	3,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,392	3,708
普通株式の期中平均株式数(株)	21,232,655	21,235,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,080	56,618
(うち新株予約権)(株)	(52,080)	(56,618)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,696	52,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,940	2,188
(うち新株予約権)	(76)	(88)
(うち少数株主持分)	(1,864)	(2,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,756	50,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,235,052	21,237,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,030	15,951
受取手形	413	389
売掛金	13,954	14,305
商品及び製品	216	204
仕掛品	362	407
原材料及び貯蔵品	940	1,045
前払費用	175	193
繰延税金資産	719	771
短期貸付金	237	175
その他	708	626
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	29,725	34,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,370	21,724
減価償却累計額	△13,837	△14,478
建物(純額)	7,532	7,245
構築物	1,234	1,247
減価償却累計額	△983	△1,024
構築物(純額)	250	222
機械及び装置	651	733
減価償却累計額	△371	△427
機械及び装置(純額)	280	306
車両運搬具	99	98
減価償却累計額	△96	△85
車両運搬具(純額)	3	12
工具、器具及び備品	21,535	21,292
減価償却累計額	△19,012	△19,296
工具、器具及び備品(純額)	2,522	1,995
土地	9,757	9,796
リース資産	3,686	4,650
減価償却累計額	△1,283	△2,154
リース資産(純額)	2,402	2,496
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	22,749	22,075
無形固定資産		
のれん	64	17
特許権	0	4
借地権	221	221
ソフトウェア	1,935	2,088
その他	161	161
無形固定資産合計	2,383	2,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	855	990
関係会社株式	5,628	5,323
出資金	7	7
長期貸付金	84	55
従業員に対する長期貸付金	1	4
関係会社長期貸付金	3,249	3,398
破産更生債権等	49	41
長期前払費用	39	37
繰延税金資産	1,214	1,223
差入保証金	306	306
その他	329	480
貸倒引当金	△444	△419
投資その他の資産合計	11,322	11,450
固定資産合計	36,456	36,018
資産合計	66,181	70,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,828	10,348
短期借入金	930	930
リース債務	775	929
未払金	2,798	2,791
未払費用	1,790	1,919
未払法人税等	1,279	1,053
未払消費税等	283	243
前受金	43	31
預り金	1,872	2,248
前受収益	39	42
訴訟損失引当金	—	75
資産除去債務	0	23
その他	1	—
流動負債合計	19,644	20,636
固定負債		
リース債務	1,780	1,730
退職給付引当金	2,920	3,106
資産除去債務	140	120
長期未払金	498	506
その他	7	7
固定負債合計	5,347	5,472
負債合計	24,992	26,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	272
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	13,686	16,341
利益剰余金合計	29,592	32,247
自己株式	△1,250	△1,246
株主資本合計	41,034	43,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	165
評価・換算差額等合計	78	165
新株予約権	76	88
純資産合計	41,189	43,947
負債純資産合計	66,181	70,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	71,166	76,071
売上原価	47,199	50,305
売上総利益	23,966	25,766
販売費及び一般管理費	19,602	21,095
営業利益	4,364	4,670
営業外収益		
受取利息	52	61
受取配当金	378	339
不動産賃貸料	352	412
その他	262	304
営業外収益合計	1,045	1,118
営業外費用		
支払利息	65	67
不動産賃貸原価	306	290
設備賃貸費用	101	—
その他	0	11
営業外費用合計	474	369
経常利益	4,935	5,419
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	22
関係会社株式売却益	52	—
抱合せ株式消滅差益	—	181
その他	0	—
特別利益合計	55	206
特別損失		
固定資産除却損	21	12
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	45	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
関係会社貸倒引当金繰入額	383	—
訴訟損失引当金繰入額	—	75
その他	1	0
特別損失合計	464	88
税引前当期純利益	4,526	5,537
法人税、住民税及び事業税	2,257	2,103
法人税等調整額	23	△70
法人税等合計	2,281	2,032
当期純利益	2,245	3,504

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233	233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	251	272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	21	—
当期変動額合計	21	△0
当期末残高	272	272
別途積立金		
当期首残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,315	13,686
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△21	—
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,245	3,504
自己株式処分差損の振替	△3	△0
当期変動額合計	1,371	2,655
当期末残高	13,686	16,341
利益剰余金合計		
当期首残高	28,200	29,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,245	3,504
自己株式処分差損の振替	△3	△0
当期変動額合計	1,392	2,655
当期末残高	29,592	32,247
自己株式		
当期首残高	△1,259	△1,250
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	△1,250	△1,246
株主資本合計		
当期首残高	39,633	41,034
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,245	3,504
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	4
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,400	2,659
当期末残高	41,034	43,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	86
当期変動額合計	71	86
当期末残高	78	165
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	86
当期変動額合計	71	86
当期末残高	78	165
新株予約権		
当期首残高	67	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	76	88
純資産合計		
当期首残高	39,708	41,189
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△849
当期純利益	2,245	3,504
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	98
当期変動額合計	1,481	2,758
当期末残高	41,189	43,947

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	構成比(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	38,749	40.9
	血液学的検査	7,760	8.2
	免疫学的検査	19,437	20.5
	微生物学的検査	5,369	5.7
	病理学的検査	6,343	6.7
	その他検査	9,840	10.4
	(臨床検査事業計)	87,502	92.4
	その他検査事業	3,688	3.9
	検査事業小計	91,190	96.3
	医療情報システム事業	3,229	3.4
	その他事業	237	0.3
	合計	94,657	100.0

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	構成比(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	38,772	41.0
	血液学的検査	7,765	8.2
	免疫学的検査	19,446	20.6
	微生物学的検査	5,372	5.7
	病理学的検査	6,347	6.7
	その他検査	9,782	10.3
	(臨床検査事業計)	87,487	92.5
	その他検査事業	3,664	3.9
	検査事業小計	91,151	96.4
	医療情報システム事業	3,206	3.4
	その他事業	250	0.2
	合計	94,608	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。